

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

－ 分配金引き下げについて －

日頃より『日本株厳選ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドでは12月12日に決算を行い、当期（第66期および第41期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

第66期

円コース	150円
ブラジルリアルコース	100円
豪ドルコース	100円
アジア3通貨コース	150円

第41期

米ドルコース	150円
メキシコペソコース	100円
トルコリラコース	100円

基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースで当期の分配金を引き下げることにいたしました。

当ファンドは引き続き、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引*を行うことで信託財産の成長を目指して運用してまいります。

*円コースでは為替取引は行いません。

<分配金実績（2016年12月12日現在）>

	31～35期	36～39期	40～43期	44～56期	57～65期	66期	設定来
円コース	20円	50円	250円	250円	200円	150円	6,590円
ブラジルリアルコース	120円	200円	250円	250円	150円	100円	9,260円
豪ドルコース	100円	200円	250円	250円	150円	100円	8,170円
アジア3通貨コース	100円	200円	250円	250円	200円	150円	8,745円

	6～10期	11～14期	15～18期	19～31期	32～40期	41期	設定来
米ドルコース	20円	50円	100円	150円	150円	150円	4,150円
メキシコペソコース	40円	80円	100円	100円	100円	100円	3,310円
トルコリラコース	60円	100円	100円	100円	100円	100円	3,550円

※収益分配金は税引き前1万口あたりの金額です。

※収益分配金は、基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

出所：大和住銀投信投資顧問作成

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Q：なぜ一部コースの分配金を引き下げたのですか？

A：日本株下落や資源国・新興国通貨安により基準価額の水準が低下したことと、分配対象額が減少したためです。

昨年12月以降、世界的なリスクオフの投資姿勢が強まる中、日本の株式市場は大きく下落しました。原油など資源価格が下落したことなどから資源国・新興国の通貨が下落し、また、安全資産として円が買われたため、投資対象である各通貨に対して円高が進行しました。

11月の米大統領選では事前予想を覆しトランプ氏が勝利しましたが、トランプ氏が掲げる米国経済重視と改革政策が評価され、米ドル高が進み、米ドル/円は114円台を回復しました。世界的なリスクオフの流れを受けて日本の株式市場も上昇に転じました。

足元では基準価額が回復傾向にあるものの、基準価額の水準が以前よりも低下したことや、分配対象額が減少したため、今後の市場動向等を総合的に勘案し、円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースで当期の分配金を引き下げることにいたしました。

Q. 今後の分配金はどうなるのですか？

A：分配金額は決算の都度、決定します。

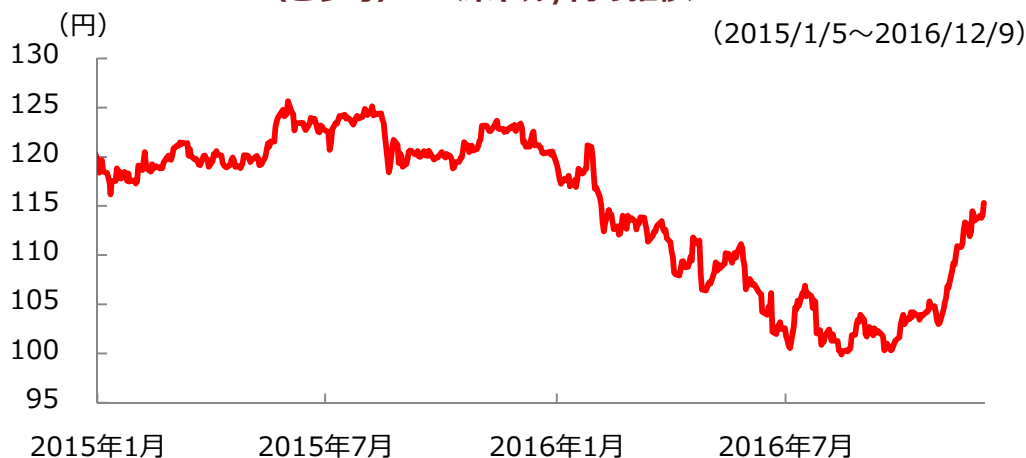
分配金額は、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、決算の都度、決定いたします。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

当ファンドは引き続き、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引*を行うことで信託財産の成長を目指して運用してまいります。

*円コースでは為替取引は行いません。

（ご参考） <米ドル/円の推移>



出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Q：日本株の今後の見通し、運用方針を教えてください。

A：米ドル高円安の恩恵を受けて輸出関連企業を中心に緩やかな株価上昇を見込んでいます。

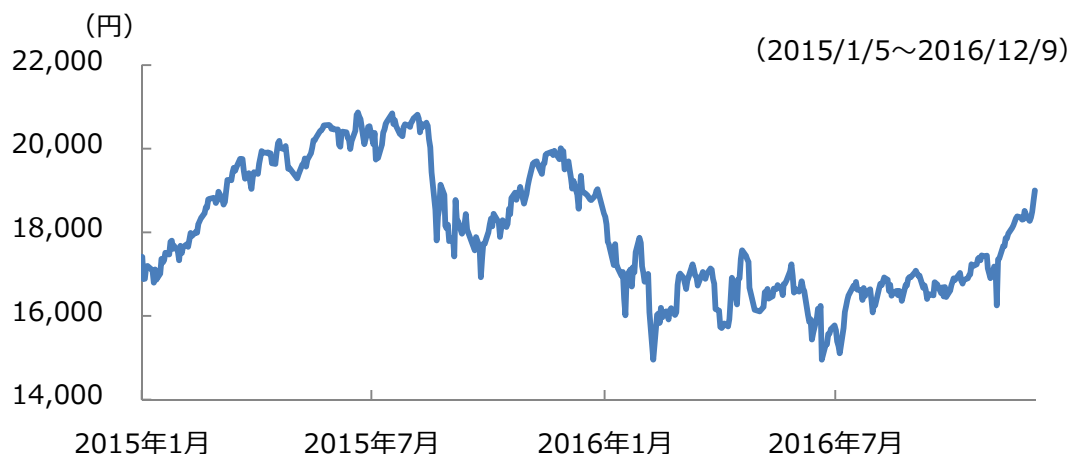
2016年の前半は、原油価格が大きく下落したことや、1月初めに中国人民銀行による人民元切り下げが実施され中国経済に対する懸念が広がったことから、世界的にリスクオフの投資姿勢が強まり世界の株式市場が下落しました。さらに6月24日に英国の国民投票でEU離脱が決定されると、リスクオフの流れが強まり、米ドル/円は一時98円台まで円高が進みました。また、リスクオフの流れを受けて株式市場も大きく下落し、日経平均株価は15,000円割れとなり年初来安値を更新しました。その後はやや持ち直し、10月までは16,000円～17,000円のボックス圏で推移していました。

日本の株式市場は11月の頭には米大統領選への不透明感から弱含んだ後、共和党候補のトランプ氏が予想外の勝利を収めたことから急落しました。しかし、米国株式市場が上昇に転じたことに加え、トランプ氏の財政政策などへの期待感を受けた米国の長期金利の上昇から円安・株高の動きが急激に進行しました。その後も海外投資家による日本株の大幅な買い越しや資源価格の持ち直しが好感され、足元まで相場の上昇が継続しています。

日本株式市場は上昇が続いていますが、テクニカル面からは過熱感が見られます。また、円安の一因とも見られる米国長期金利の上昇が急速だったため、今後の上昇余地は限定的と見ています。短期的には、日本株式市場は現状程度の株価水準での推移を想定します。中期的には、鉱工業生産などの持ち直しや財政出動などを背景とした国内景気の回復、円安を受けた企業業績の持ち直しが期待される中、緩やかな相場の上昇を見込んでいます。リスク要因としては、トランプ氏の米ドル高牽制発言や政策への不透明感、欧州での政治リスクの増大や、米国の金利の急上昇などが考えられます。

引き続き、わが国の株式で企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業を選別して投資を進めていく方針です。

<日本株（日経平均株価）の推移>



出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Q：各コース投資対象通貨の今後の見通しを教えてください。

ブラジルリアル：利下げで経済下支え。中長期的な景気回復と財政再建策の進展に期待

11月30日、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、政策金利を0.25%引き下げ13.75%にすることを決定しました。利下げは10月に引き続き2会合連続となります。声明文では「足元のブラジル経済は前回の見通しから下振れて推移しており、回復時期は遅れる可能性がある」と指摘しています。また、最近のインフレ率は食品価格の下落などから予想より低下しているものの、世界的な不透明感の高まりにより、新興国にとって好意的な環境が終わり、ブラジルリアル（以下リアル）安となることでインフレ率の低下が阻害される可能性があることも指摘しています。

テメル大統領が打ち出した財政再建策は議会承認が順調に進んでおり、ブラジルの財政健全化に対する市場の期待感は維持される見通しです。

7-9月期の実質GDPは前年比▲2.9%と10四半期連続のマイナスとなりました。インフレ率は低下傾向にあり、引き続き、BCBは景気支援のために利下げを行う可能性が高いと予想されます。利下げによる中長期的な景気回復期待や財政再建策の進展、ブラジルの高い金利水準がリアル相場を下支えるものと見込んでいます。

豪ドル：資源価格の上昇などから、底堅い展開を予想

12月6日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。声明文では、資源価格の上昇は国民所得を増加させる要因となること、米長期金利上昇を受けたオーストラリアの国債金利上昇の貸出への影響は限定的であることが示されました。他方、住宅市場の情勢は全体として堅調な推移が続いているものの、地域差が出てきていること、売上は前年割れとなっていることを指摘しています。また、労働コストが抑制された状態が続いていることを確認するとともに、インフレに対して慎重な見方が改めて示されました。

金融市場では、米国の利上げが確実視されている12月のFOMCやトランプ米次期大統領の政策などに注目が集まっていくことが予想され、短期的には米国の財政・金融政策が市場の方向性を主導する展開を予想します。

他方、中長期的には豪州のファンダメンタルズがより重視され、豪ドルの支援材料になると考えます。豪州の主力輸出品目である鉄鉱石や石炭などの価格が堅調に推移することで豪州景気の押し上げや財政改善につながる可能性があるほか、インフレ率加速への期待につながることも予想されます。今回の声明文でもRBAはインフレに対して慎重な見通しを示しましたが、資源価格が堅調な推移を続けていくことでRBAの姿勢が変化していくのか注目されていくと考えます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

アジア3通貨：中国経済の底割れ懸念は後退。米金利上昇を受け新興国通貨は弱含み

中国の2016年7-9月期の実質GDPは3四半期連続で前年比+6.7%となりました。鉱工業生産（10月：同+6.1%）や小売売上高（10月：同+10.0%）と引き続き堅調に推移しています。また、都市部固定資産投資などで持ち直しの傾向が見られており、中国経済の底割れ懸念は後退しつつあります。

インドの7-9月期の実質GDPは前年比+7.3%と高い成長率を維持しています。牽引役は家計消費や、前期に続き二けたの伸びを示した政府消費でした。

インド政府は11月8日、脱税や汚職の対策として高額紙幣を廃止すると発表しましたが、インドでは現金で不動産売買を行うなどの商習慣があり、高額な取引への悪影響や消費者センチメントの悪化が懸念されています。

インドネシアの7-9月期の実質GDPは前年比+5.0%と、前期よりも若干鈍化しました。個人消費が堅調であった一方で、政府消費が前期の同+6.2%から同▲3.0%へと大きく悪化したことが影響しました。政府は税収不足から歳出削減に踏み切ると表明しており、この影響が出たと見られています。

米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて新興国からの資本流出圧力が発生し、通貨ルピアが対米ドルで大きく下落したことから、インドネシア中銀はルピア買い介入を実施しました。

米国の利上げが続く見通しであることから、新興国からの資本流出圧力は継続するものと見込まれます。

米ドル：トランプノミクスと米利上げ継続で、米ドル高の流れが続く

11月8日の米大統領選では事前予想を覆しトランプ氏が勝利しました。一時リスクオフの流れになりましたが、トランプ氏が掲げる米国経済重視の政策が評価され、米長期金利上昇が上昇し米ドル高となりました。足元の経済指標は堅調に推移しており、12月のFOMCでは1年ぶりに利上げが実施される見通しです。堅調な経済成長によるインフレ期待を抑えるためにFRBは来年以降も利上げを継続すると予想されます。

一方、日銀は9月に新しい金融緩和の枠組みとして“長短金利操作付き”量的・質的緩和の導入を決定しました。短期金利が▲0.1%、長期金利が0%程度で推移するように長期国債を買い入れ、インフレ率が2%を超えるまでマネタリーベースの拡大を継続する方針です。

日米間の金融政策の方向性の違いから、米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

メキシコペソ：トランプリスク懸念も、中銀や政府の強固な対応姿勢がサポート

メキシコ中央銀行は11月17日、政策金利を50bp引き上げて5.25%にすることを決定しました。利上げは9月以来で、今年4度目になります。声明文では通貨安に伴うインフレ圧力の上昇リスクを抑えるため利上げを決定したとしています。また、世界的なボラティリティの増大に加え、米大統領選の結果が米国とメキシコの関係に影響するため、メキシコ経済を取り巻く環境は不透明感が増していると指摘しています。

米大統領選に勝利したトランプ氏はメキシコの経済成長の要因ともなったNAFTA（北米自由貿易協定）の見直しを公約に掲げており、今後のメキシコ経済への影響が懸念されます。ただ、上下両院で共和党が過半数を獲得した議会によりある程度コントロールされるため、過激な政策がすぐに実行される可能性は低いと見込まれます。

当面はトランプ氏の勝利に対する懸念からメキシコペソは不安定な動きが続くと見られますが、同氏の政策運営に対する不透明な部分が徐々に明らかになるにつれて過度な懸念が後退していくとみられることや、中銀や政府の強固な対応姿勢がメキシコペソをサポートする要因になると考えられます。

トルコリラ：地政学リスクなどから不安定な状況が続く

トルコ中央銀行は、11月24日の金融政策決定会合において、2014年1月以来、2年10カ月ぶりに政策金利を引き上げることを決定しました。主要政策金利である1週間物レポレートと0.50%引き上げ8.0%にするとともに、上限金利の翌日物貸出金利を8.25%から8.5%へ引き上げました。下限金利の翌日物借入金利は7.25%に据え置いています。声明文では「世界的な不透明感とボラティリティの上昇による通貨安がインフレ見通しの上昇リスクにつながる」として利上げを決定しました。

トルコリラはクーデター未遂事件以降、国内での政治的混乱など地政学リスクの高まりなどから下落傾向が続いていました。さらに米大統領選でトランプ氏が勝利し、米金利上昇から米ドル高が進行し、対米ドルでの最安値を更新しました。

今回、予想を上回る利上げが実施されましたが、経済のテコ入れを求める政府からの利下げ要請が強まる中、追加利上げは難しいとの認識は依然払拭されていません。エルドアン大統領の強権政治に対する懸念も根強く残ります。

米利上げのスピードが速まるとの予想が強まっており、新興国からの資金流出が懸念されることから、トルコリラはしばらく不安定な状況が続くと予想されます。

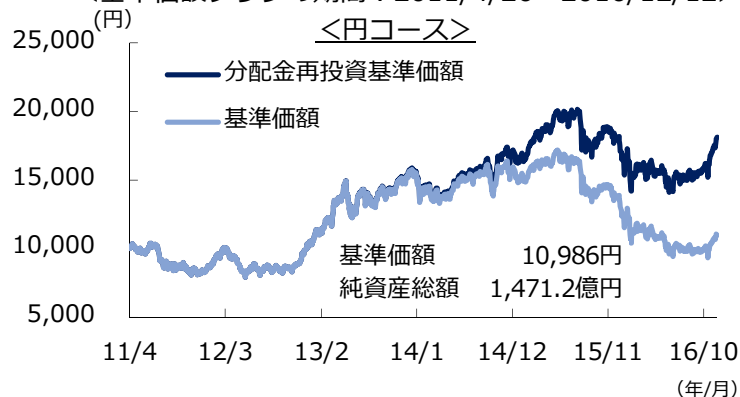
※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日本株厳選ファンド

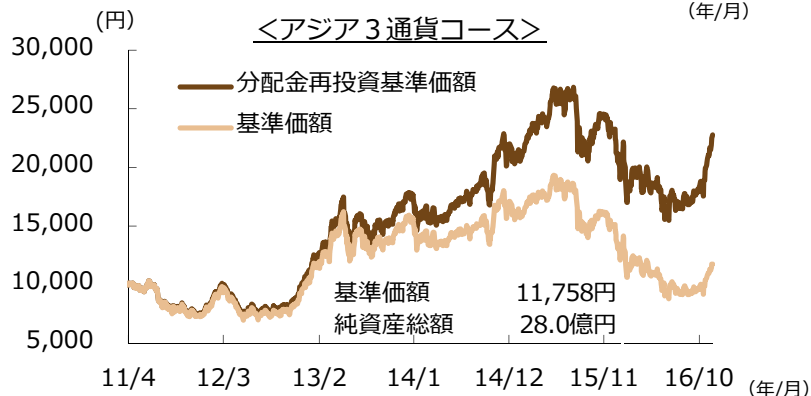
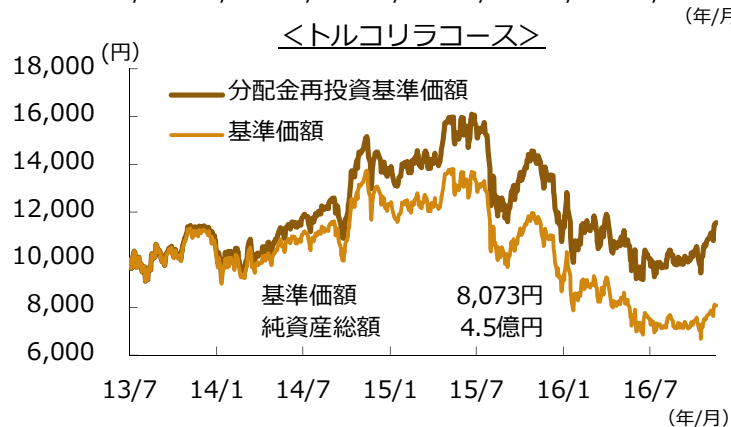
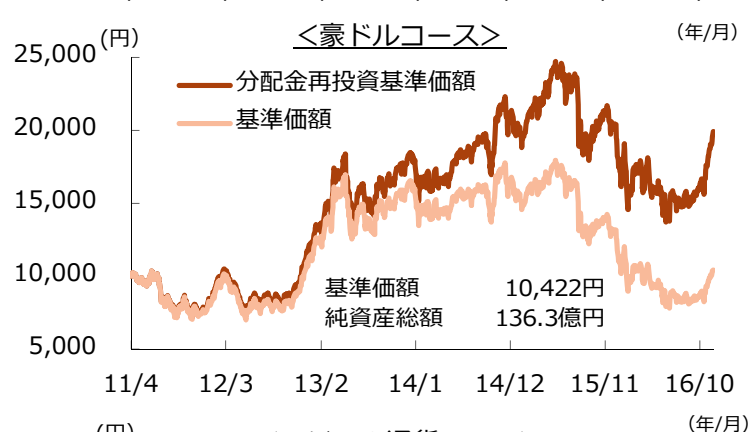
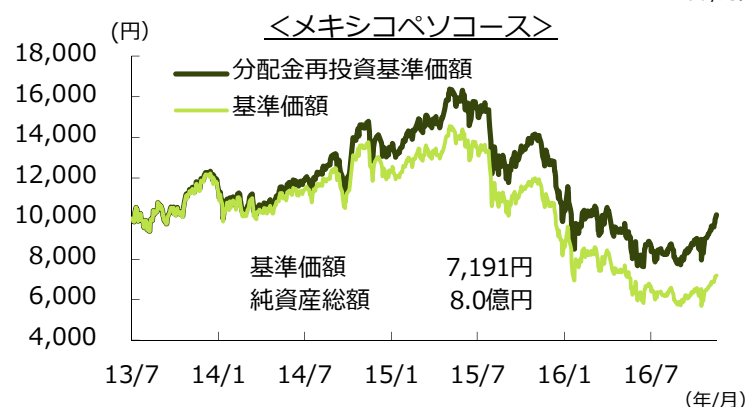
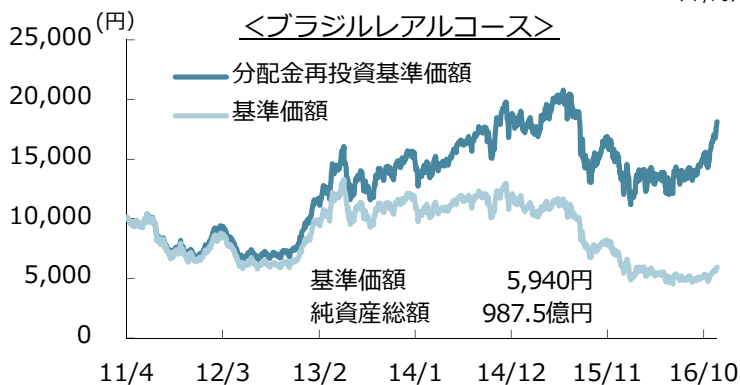
■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

＜各コースの基準価額の推移＞

＜基準価額グラフの期間：2011/4/26～2016/12/12＞



＜基準価額グラフの期間：2013/7/26～2016/12/12＞



※基準価額、純資産総額は2016年12月12日現在。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※分配金再投資基準価額とは、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。
※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

出所：大和住銀投信投資顧問作成

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

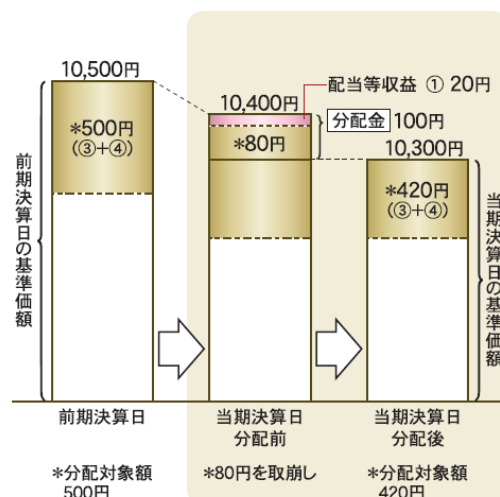
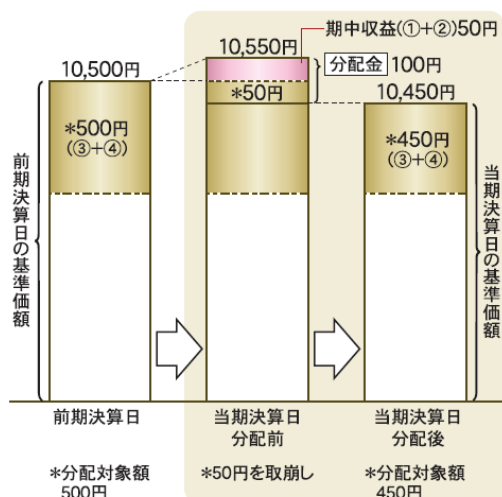
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配当準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

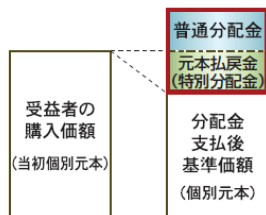
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

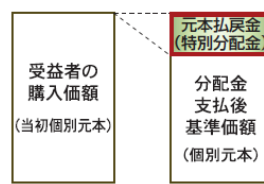
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

8/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

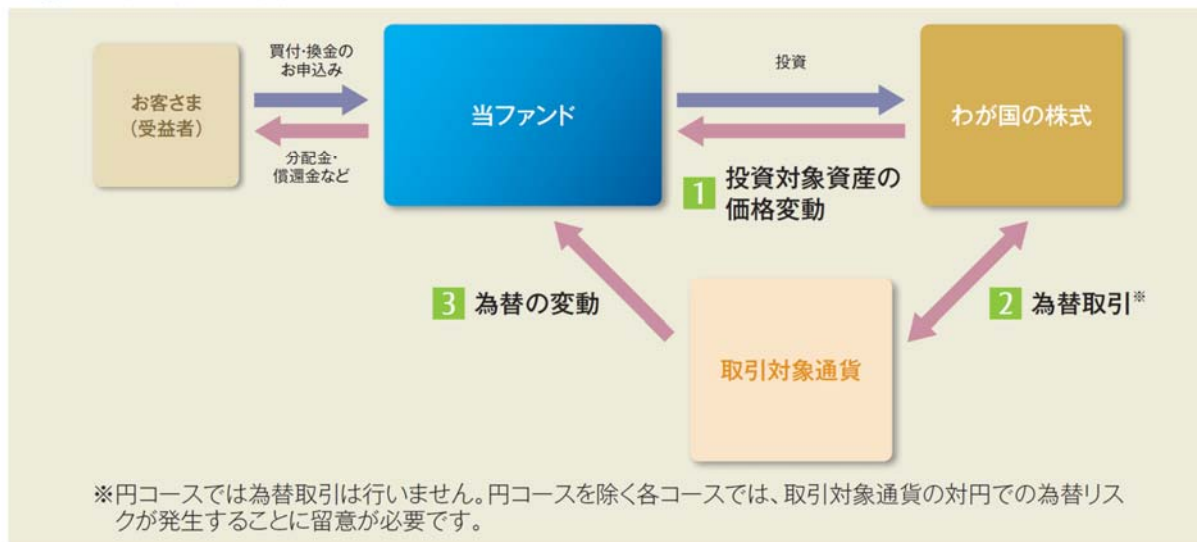
日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の 配当収入、値上がり／ 値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引による プレミアム／コスト(注)	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益／差損(注)	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

(注) 円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

9/13

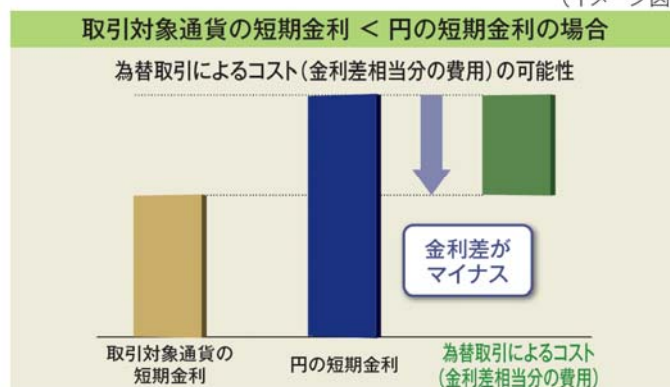
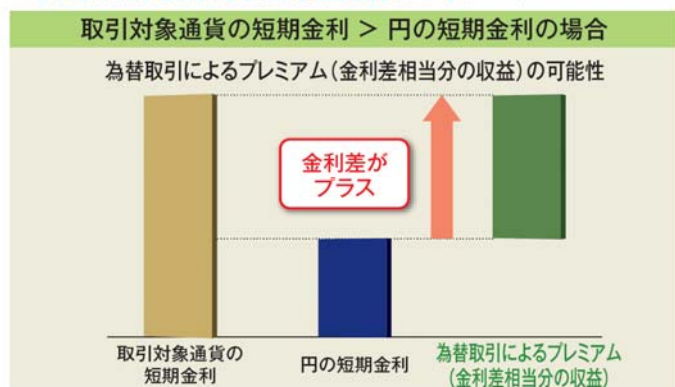
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

<ファンドの目的>

【円コース】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース】
わが国の株式を実質的な主要投資対象とするともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
2. 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コース（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース）による7本のファンドから構成されています。
 - ・各コース間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク（円コースを除く） ■信用リスク ■流動性リスク があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。
（その他の留意点）

■為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

11/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

ファンドの費用 ※販売会社が大和証券の場合			
投資者が直接的に負担する費用			
●購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。 ※詳細については、販売会社にお問い合わせください。		
●スイッチング手数料	ありません。	●信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
●運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.539%(税抜1.425%) を乗じて得た額とします。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞		
	当該ファンドの運用管理費用(信託報酬) 年率1.539%(税抜1.425%) 費用の内容		
	委託会社	年率0.70%(税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	投資対象とする投資信託証券	年率0.18%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
	実質的な負担	年率1.719%(税込)程度	
運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。			
●その他費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

- 信託期間 [円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース]
平成23年4月26日から平成33年4月12日（約10年）
[米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース]
平成25年7月26日から平成33年4月12日（約8年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込
受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日
と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

＜投資信託に関する留意点＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜委託会社およびその他の関係法人＞

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

11ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

13/13

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。